

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 佐一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【電話番号】	03(3210)1230
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金子 壮太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期累計期間	第28期 第1四半期累計期間	第27期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	1,107,401	1,330,714	4,772,630
経常利益 (千円)	114,938	92,175	492,794
四半期(当期)純利益 (千円)	61,693	56,710	201,433
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	869,650	869,650	869,650
発行済株式総数 (株)	5,712,000	5,712,000	5,712,000
純資産額 (千円)	1,764,562	1,745,223	1,816,163
総資産額 (千円)	2,745,929	3,089,268	2,944,667
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.80	9.93	35.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	64.2	56.5	61.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中小企業における賃上げの遅れによる個人消費の不振、海外経済の不確実性は依然として懸念されております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、業績回復に伴う製造業界各社の研究開発費の増額等、力強く推移しております。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においてはインフラ整備等による投資の増額及び人材不足が深刻化しており、今後も堅調に推移する見通しとなっております。

このような事業環境の下、採用・教育面については、若い未経験人材や外国人技術者を積極採用し、研修センターを新規開設する等若い未経験人材を業界の次世代を担うエンジニアに育成する体制を整えている一方、中期経営計画目標である年間500名採用達成に向け採用コストが増加しております。

営業面については、顧客の要望に即したエンジニアを迅速にマッチングする等付加価値の高い人材サービスを提供するとともに、効率化、収益力強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,330百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益92百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益92百万円（前年同四半期比19.8%減）、四半期純利益56百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきまして、企業業績回復が見受けられました。国内の自動車販売は、落ち込みに歯止めが掛かっており、今後の買い替え需要を活性化するため、新規モデル投入に向け開発が加速しております。このような事業環境の下、需要が高まっている機械分野の技術者の採用及び育成に注力すると共に、コスト管理の徹底、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,167百万円（前年同四半期比21.8%増）となり、セグメント利益は84百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきましては、データセンター及びインフラ整備等による投資が増加傾向にあり、堅調に推移しております。このような事業環境の下、ネットワーク分野の技術者の育成に注力すると共に、コスト管理の徹底、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は163百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比58.2%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,449,600
計	22,449,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,712,000	5,712,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,712,000	5,712,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	5,712,000	—	869,650	—	217,412

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,711,200	57,112	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	5,712,000	—	—
総株主の議決権	—	57,112	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第27期事業年度	監査法人和宏事務所
第28期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	太陽有限責任監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,255	1,629,467
受取手形及び売掛金	649,059	666,561
その他	204,981	167,204
貸倒引当金	66	67
流動資産合計	2,344,230	2,463,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,539	25,282
工具、器具及び備品(純額)	8,699	13,970
有形固定資産合計	26,238	39,253
無形固定資産	14,747	13,501
投資その他の資産		
投資有価証券	508,942	525,242
敷金及び保証金	47,458	45,566
その他	3,050	2,540
投資その他の資産合計	559,451	573,348
固定資産合計	600,437	626,103
資産合計	2,944,667	3,089,268
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	40,350	52,991
未払費用	284,073	346,993
未払法人税等	122,332	5,380
未払消費税等	135,500	92,924
賞与引当金	149,537	86,638
その他	72,807	235,171
流動負債合計	864,601	1,080,100
固定負債		
長期借入金	45,000	35,000
退職給付引当金	218,189	227,321
その他	712	1,623
固定負債合計	263,902	263,945
負債合計	1,128,503	1,344,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	869,650
資本剰余金	346,606	346,606
利益剰余金	641,768	555,678
株主資本合計	1,858,024	1,771,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,669	27,519
評価・換算差額等合計	42,669	27,519
新株予約権	807	807
純資産合計	1,816,163	1,745,223
負債純資産合計	2,944,667	3,089,268

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,107,401	1,330,714
売上原価	833,695	996,502
売上総利益	273,706	334,212
販売費及び一般管理費	171,085	241,649
営業利益	102,620	92,563
営業外収益		
受取利息	418	12
受取配当金	3,016	-
賞与引当金戻入額	9,230	-
その他	568	473
営業外収益合計	13,233	485
営業外費用		
支払利息	619	548
債権売却損	295	304
その他	-	20
営業外費用合計	915	873
経常利益	114,938	92,175
特別損失		
固定資産除却損	2,393	-
特別損失合計	2,393	-
税引前四半期純利益	112,545	92,175
法人税、住民税及び事業税	11,094	3,281
法人税等調整額	39,756	32,183
法人税等合計	50,851	35,464
四半期純利益	61,693	56,710

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,607千円	3,542千円
のれん償却額	3,110千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	114,240	20	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	142,800	25	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	957,978	149,423	1,107,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	957,978	149,423	1,107,401
セグメント利益	97,236	5,384	102,620

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、株式会社ユニテックソフトを消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、のれんが発生しておりますが、金額が僅少であるため「エンジニアアウトソーシング事業」「N&Sソリューション事業」セグメントにおいて、発生時の費用として当第1四半期累計期間で一括償却しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,167,037	163,677	1,330,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,167,037	163,677	1,330,714
セグメント利益	84,043	8,519	92,563

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	10円80銭	9円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	61,693	56,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	61,693	56,710
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,712,000	5,712,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大兼 宏章 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年9月30日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成27年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年12月14日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。